

## 大島町及び八丈町

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、補助金の算定は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

### 第2 監査対象の概要

#### 1 都との関係

都は、大島町及び八丈町に対し、町の実施する事務事業の推進に資することを目的に、  
 ア 市町村土木補助（道路）事業補助金  
 イ 介護給付費都負担金  
 等を、交付している。

平成20年度及び平成21年度の補助金、負担金（以下「補助金等」という。）の交付額は、表1及び表2のとおりである。

（表1）補助金等交付額の内訳（大島町）

（単位：千円）

年 度	補助事業等の額		内 訳			
			補 助 金		負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成20年度	68	882,208	60	739,712	8	142,496
平成21年度	74	945,284	67	807,119	7	138,165

（注）補助事業等の額には町の一般会計のほか、特別会計等への額を含む。

（表2）補助金等交付額の内訳（八丈町）

（単位：千円）

年 度	補助事業等の額		内 訳			
			補 助 金		負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成20年度	73	2,220,735	61	2,113,230	12	107,505
平成21年度	74	2,206,058	60	2,097,476	14	108,582

（注）補助事業等の額には町の一般会計のほか、特別会計等への額を含む。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成20年度及び平成21年度の補助金等交付対象事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 総務局、都市整備局、環境局、福祉保健局、産業労働局、建設局

平成22年5月18日

(2) 大島町

平成22年6月8日

(3) 八丈町

平成22年5月25日

### 第4 監査の結果

#### 1 補助金等交付対象事業の執行について

大島町及び八丈町が行っている補助金等交付対象事業について、申請書、決定通知書、実績報告書等関係書類、伝票及び証ひょう（憑）等により、補助金等の算定は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。

その結果、補助金等の算定は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に執行されていると認められる。なお、平成20年度及び平成21年度における主な補助事業等は、別表のとおりである、

(別表) 主な補助事業等

(単位: 千円)

区分	所管局	名 称	交付額 (大島町)		交付額 (八丈町)		対象事業等の内容
			20年度	21年度	20年度	21年度	
補 助 金	総務局	東京都消防施設整備費補助金	3,966	2,637	5,774	6,438	備蓄倉庫整備等 (補助率: 3分の1)
	都市整備局	区市町村公営住宅家賃対策補助金	11,498	11,830	57,838	59,890	市町村が運営する公営住宅の家賃補助 (補助率: 2分の1)
	環境局	東京都浄化槽設置事業補助金	4,349	2,836	2,438	1,618	生活排水対策推進等 (補助率: 2分の1)
		東京都公立学校運動場芝生化事業補助金	—	16,090	—	27,674	公立小中学校運動場における芝生化等緑化事業に対する補助 (補助率: 2分の1)
	福祉保健局	市町村国民健康保険都補助金	12,120	48,224	9,347	62,804	島しょ地区の住民を対象とした基本健康診査等に係る事業費の一部を補助 (補助率: 3分の2)
		へき地医療運営費等補助金	24,652	24,667	3,781	3,904	離島、山村等の地域住民の医療の確保に要する経費に対する補助 (補助率: 2分の1)
		へき地産科医療運営費等補助金	16,030	20,589	22,810	22,810	離島、山村等の地域住民の産科医療の確保に要する経費に対する補助 (補助率: 2分の1)
		障害者施策推進区市町村包括補助金	18,736	33,688	36,496	50,998	区市町村が地域の実情に応じ創意工夫を凝らして主体的に実施する障害者に対する事業を対象とする補助 (補助率: 定 額)
	産業労働局	離島漁業再生支援事業費補助金	—	—	17,533	15,277	離島漁業の再生を図るために要する経費に対する補助 (補助率: 定 額)
	建設局	市町村土木補助 (道路) 事業補助金	122,970	96,560	132,200	134,650	都の区域内の土木事業に要する経費に対する補助 (補助率: 2分の1)
負 担 金	福祉保健局	障害者自立支援給付費負担金	18,838	20,838	11,623	12,573	障害者自立支援法に定める給付に係る経費
		介護給付費都負担金	96,365	104,839	99,815	105,748	介護保険法に定める給付に係る経費